

東アジア研究所

1 理念・目的

東アジア研究所の前身は地域研究センターである。昭和 59 (1984) 年に慶應義塾 125 周年を記念して、塾内の各学部・研究機関に分かれて存在する地域研究者間の共同研究を促進するために設立された。平成 15 (2003) 年 10 月、地域研究センターは東アジア研究所に名称を変更した。地域研究センターとしての約 20 年の活動のうち、7 - 8 割が北東アジア・東南アジアなどの東アジア研究に集中し、外部からも実質的に東アジア研究の拠点として認知されるようになったからである。

その後慶應義塾大学東アジア研究所は、東アジア研究の拠点・発信基地としてその地位を確立し、共同研究プロジェクト、出版、講座、研究会、シンポジウム等、日本における大学の研究所として主導的な役割を果たしてきたと自負している。さらには、東アジアを中心として諸外国の研究機関や研究者との共同研究やプロジェクトを積極的に推進していることも、東アジア研究所の大きな特色である。

また東アジア研究所の下に、平成 19 (2007) 年に「現代中国研究センター」を、平成 21 (2009) 年に「現代韓国研究センター」を設置し、日本に最も身近な北東アジアに関する研究活動を飛躍的に発展させてきた。「現代中国研究センター」は、文部科学省下の人間文化研究機構が行う「研究拠点および研究ネットワークの形成」を目的とする現代中国地域研究推進事業の支援により設立された。主に韓国国際交流財団の支援により設置された「現代韓国研究センター」は、研究プロジェクトの運営を中心とし、韓国朝鮮研究の国内有数の拠点としての地位を確立した。慶應義塾内の研究教育を活性化させると同時に、とりわけ国際的な学术交流と研究協力のためのネットワーク型拠点の形成に力を入れている。また、社会貢献の観点から、定例セミナーや講演会、外部団体との共催研究会の開催なども推進している。

2 教育研究組織

東アジア研究所は基本的に研究機関であり、教育機能は備えていない。専任の事務スタッフが 1 名いる以外に専任教員はいない。所長、副所長、運営委員は各学部からの兼担であり、研究部門は各学部からの兼担および学外からの兼任である。

東アジア研究所は事務担当者 1 名のみで全ての業務（総務、予算編成、会計処理、研究支援等）を処理してきた。研究支援業務としては、研究プロジェクトの公募および成果報告書の内容確認・整理、出版、研究成果発表として行われる学術大会、その他国際シンポジウム・講演会・研究会・東アジア研究所講座などの準備・運営などがある。その全てに 1 名で対処しているため、処理能力を超える研究活動を大幅に自粛せざるを得ないのが現状であった。

「現代中国研究センター」と「現代韓国研究センター」が設置されてからは、その問題はさらに深刻になった。そこで「現代中国研究センター」では、人間文化研究機構が採用した研究員を東アジア研究所の訪問研究員として受け入れ研究業務を中心に担当してもらうとともに、派遣会社からの派遣事務員に事務業務を処理してもらう体制を整えた。しか

し、「現代韓国研究センター」には同様のサポート体制は不在であり、大学院生に研究プロジェクトのアルバイト代を支払う形で、廉価に膨大な業務を処理してもらっているのが実情である。両センターの研究活動に関連して、有形無形の様々な仕事が研究所の専任事務担当者の負担となって増えていることは言うまでもない。これらは、依然として研究所全体の研究活動を充実発展させる上での大きなネックになっている。

東アジア研究所の運営に関する事項を協議する最高意思決定機関である運営委員会は、各学部および他研究所より推薦された運営委員(大学専任教員)によって構成されており、年に4～5回のペースで定期的開催される。運営委員会へ提出される議題は、東アジア研究所所長(1名)および副所長(3名)で組織される「所長・副所長会議」において決定されるが、研究所の運営方針については全て運営委員会での合議制で決定されている。

4 研究内容・方法・成果

アジア研究所では、地域研究センター時代からの伝統として、毎年2つずつ新規研究プロジェクトを立ち上げている。これらは、東アジア研究所で募ったテーマに対して高橋産業経済研究財団より研究助成金の受給を申請し受理された研究プロジェクトである。研究の成果をできるだけ速やかに世に還元する目的を持ち、研究期間は原則2年間と決められている。研究プロジェクトの構成員は、その研究テーマを専門とする研究者から成り、全員が東アジア研究所の所員として一人一人責任を持って研究活動に従事している。

各プロジェクトは研究期間終了後1年程度の校正期間を置いて、出版物の形で研究成果を社会に還元している。出版物は研究所の名称をとり、『東アジア研究所叢書』としてシリーズ化している。これに平成22(2010)年度から「現代中国研究シリーズ」と「現代韓国研究シリーズ」が加わったことにより、東アジア研究所の前身である地域研究センターの時代からあわせると、全体で50冊近くの著書を出版している。

また、かつての「地域研究講座」を「東アジア研究所講座」として継承し、隔年で適宜重要テーマを設定し内外の講師によるオムニバスの講演を開催している。対象は学生を中心にしながらも一般に公開している。一連の講演は講座終了後に出版され、これまで12冊の講演集が刊行された。

また、国内向けの定期的な講演会、研究会、シンポジウム、東アジア研究所講座に加えて、東アジアを中心として諸外国の研究機関や研究者との共同研究やプロジェクトを積極的に推進していることも、東アジア研究所の大きな特色である。東アジア研究所では、以下の基本方針で国際交流を推進している。

(1) 研究プロジェクトへの資金助成

研究所では「地域研究」をテーマに据えた研究プロジェクト活動を毎年4件(新規2件、継続2件)行っているが、各プロジェクトの海外調査および国外研究者との交流を推進するために、「海外調査費」と「外国人学者国内招聘費用」という項目で資金助成をしている。高橋産業経済研究財団による研究助成との組み合わせで、地域研究に不可欠な現地調査や諸地域の研究者との共同研究に不可欠な助成となっており、研究プロジェクトを支えるコアとして重要な役割を果たしている。

(2) 恒常的な研究交流促進のための海外研究機関との協定締結

共同研究の推進、および研究者・大学院生の交換等を目的として、高麗大学アジア研究所(韓国)との間に学術交流協定が締結されている。なお、南開大学日本研究センター(中国)、延世大学校統一研究院(韓国)、ジョージ・ワシントン大学シゲールアジア研究センター(米国)、国立極東学院(フランス)等との間にかつて学術交流協定が締結されていたが現在は失効している。ただ、交流は続いているので、今後締結に向けて交流を深める予定である。また平成19(2007)年秋に、復旦大学に当研究所の上海オフィスが設けられた。

(3) 海外研究機関とのセミナー・シンポジウムの開催

海外の研究機関との共同でセミナーやシンポジウムを適宜開催している。現代中国研究センターと現代韓国研究センターが設置された後は、両センターの研究活動の一環として中国や韓国の研究機関や研究者と共同で開催されるものが増えている。

(4) 海外からの訪問者による講演・研究会の開催

日本や慶應に立ち寄る海外からの研究者に、しばしば講演や研究報告を行ってもらえる機会を設けている。この機会にも学内の研究者・学生・院生はもとより、外部にも開放している。

(5) 在韓団体からの奨学金助成

韓国を研究テーマにする慶應義塾大学・大学院生を対象とした韓国国際交流財団による奨学金助成の学内広報および公募の窓口を担当している。

(6) 東アジア研究フェローシップの運営およびフェローの受け入れ

平成17(2005)年からソウルの東アジア研究所(EAI)が主宰する「東アジアの平和・ガバナンス・開発に関するフェローズプログラム」の運営に、高麗大学、北京大学、復旦大学、台湾大学とともに参加している。毎年数名の中堅からシニアの海外の研究者が当研究所を訪れ、研究会や講演会を開催するとともに、研究交流を深めている。

また、上記のとおり、東アジア研究所の下に、平成19(2007)年に「現代中国研究センター」を、平成21(2009)年に「現代韓国研究センター」を設置し、日本に最も身近な北東アジアに関する研究活動を飛躍的に発展させてきた。「現代中国研究センター」は、文部科学省下の人間文化研究機構が行う「研究拠点および研究ネットワークの形成」を目的とする現代中国地域研究推進事業の支援により設立された。その第1期(平成19〔2007〕年-平成24〔2012〕年)の研究プロジェクトの研究成果は、人間文化研究機構・評価部会において非常に高い評価を得、平成24(2012)年度からの新たな5カ年の研究事業の継続が決定されたところである。

主に韓国国際交流財団の支援により設置された「現代韓国研究センター」は、国際交流基金(日本)その他から財政支援も受けて、研究プロジェクトの運営を中心とし、韓国朝鮮研究の国内有数の拠点の形成を目指している。慶應義塾内の研究教育を活性化させると同時に、とりわけ国際的な学術交流と研究協力のためのネットワーク型拠点の形成に力を入れている。また、社会貢献の観点から、定例セミナーや講演会、外部団体との共催研究会の開催なども推進している。

8 社会連携・社会貢献

上記のとおり、海外を含めた学外の専門家による講演会、研究会、シンポジウム等を頻繁に開催し、広く社会に開放し啓蒙に努めている。こうして東アジア研究所は、共同研究プロジェクト、出版、講座、研究会、シンポジウム等、日本における大学の研究所として主導的な役割を果たしている。

また、研究所で定期的に行われる研究会や講演会などの記録をまとめた『東アジア研究所ニュースレター』を定期的に発行し、広く各所に配布している。これはすでに120号を超えている。さらに、平成14(2002)年度までは紙媒体でのみ提供していた研究所の活動報告を、平成15(2003)年度よりWeb上でも公開することにより、研究所の活動を広く社会に発信していくことになった。